

弘前大学インフラ長寿命化計画(行動計画2026)の概要

平成29年3月に策定した本学のインフラ長寿命化計画(行動計画※)は、令和8年3月に計画期間を終了する。これを受け、政府の「インフラ長寿命化基本計画」(平成25年11月)および令和3年3月に見直しが実施された「文部科学省インフラ長寿命化計画(行動計画)」に基づき、戦略的な維持管理・更新等に取り組み、安全・安心の確保や中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減、予算の平準化を継続的に実現することを目的として、本計画の見直しおよび改定を行った。

※行動計画・・・建物や設備の長寿命化・安全性確保・機能向上に向けた中長期の方針

本計画の概要

1. 計画の範囲

◆対象施設

①建物

延べ面積が100㎡以上の建物(とりこわし予定建物、借用建物を除く)

②基幹設備、ライフライン

- ・基幹設備:受変電設備、受水槽、冷凍機、ボイラ設備等
- ・ライフライン:電気、通信、給水、ガス、排水、冷暖房の構内主配線・配管等

◆計画期間

令和8(2026)年度～令和13(2031)年度 [6年間]

2. 目指すべき姿

◆メンテナンスサイクルの構築と発展

・点検・診断 → 計画の策定 → 対策の実施 → 点検・診断 → …

◆予防保全型維持管理への転換と既存施設の効果的なストック管理

- ・トータルコストの削減、平準化
- ・利用実態、今後の需要を踏まえた施設整備

3. 現状・課題

◆施設の老朽化と整備需要の増大

- ・建築後50年以上経過した建物が全体の約37%(全面改修済み建物を含む)
- ・今後全面改修が必要となる経年25年以上している建物が全体の約36%(全面改修から25年以上経過している建物を含む)

◆基幹設備とライフラインの老朽化

- ・法定耐用年数超過設備の割合
基幹設備(受変電設備、冷凍機等)・・・電気設備65%、機械設備62%、
ライフライン・・・50%

4. 中長期的なコストの見通し(概算※病院除く)

◆今後30年間(2026-2055)の整備費

建物整備費 約572億円(19.1億円/年)

基幹設備更新 約43億円(1.4億円/年)

ライフライン更新 約22億円(0.7億円/年)

※本学の施設整備関係支出金額 約13億円(直近3年平均)

5. 前計画からの環境の変化

◆インフラに関する国の方針

①「新経済・財政再生計画改革工程表2020」R2.12.18経済財政諮問会議

⇒個別施設計画の内容充実および計画の着実な実行の促進する方針(文科省)

②「経済財政運営と改革の基本方針2020」

⇒予防保全の高度化・効率化による施設の長寿命化や集約化等を通じた公的ストックの適正化を図る

⇒PPP/PFIなどの官民連携手法の活用し、民間の創意工夫を取り入れる

◆工事費の上昇

・2019年比で建築資材物価が約4割上昇

6. 必要施策に係る取り組みの方向性

- (1)メンテナンスサイクルの着実な実施・・・点検等の着実な実施
- (2)個別施設計画の充実と適時の計画の見直し・・・PDCAサイクルの実施等
- (3)予防保全型の維持管理への転換・・・予算の安定的な確保等
- (4)情報基盤の整備と活用・・・改修や修繕履歴の電子化等
- (5)新技術の活用・・・AIの導入等
- (6)財源の確保・・・ネーミングライツ等
- (7)保有施設の最適化・・・戦略的な施設マネジメント
- (8)維持管理を含めたPPP/PFIなどの官民連携手法の導入・・・活用検討
- (9)体制の構築・・・内部の教育体制や人材育成